

平成23年（2011年）度 事業計画

創立63年目に未曾有の経済危機を迎え、64年目には想定外の東日本大震災に見舞われ、映像業界も厳しい状況を迎えている。

平成23年度事業計画は、概ね平成22年度事業に沿うものであるが、再びの財政危機対応として、財政の緊縮と健全化のバランスを図り、更なる諸事業・諸活動の見なおしを行う。会員の継続および増にも積極的に取り組む。また、公益法人制度改革に伴い、一般社団法人への移行申請を行い、今期中の認可をめざす。

[1] 映画及びテレビジョンの技術に関する調査研究

(1) 規格委員会

映画及びテレビジョンに関わる内外の規格について検討。

ISO/TC42 国内協議会にも参加協力。

(2) ISO/TC36 国内協議会

国内協議会の事務局を担当。国際規格の答申に関して、回答案作成審議報告書をまとめ、報告する。今年度も引き続き運営・審議を行う。

デジタルシネマに関する規格についても継続審議を行う。

(3) 技術史委員会

本年度も定期的な会合はもたないが、必要に応じて委員会を開催予定。

[2] 映画及びテレビジョンの技術に関する普及啓発

(1) 「映像フォーラム2011」は、経産省が推進する「CoFesta2011」へのイベント参加として、9月上旬に開催する。なお、セミナー会費等収益は「東日本大震災義援金」として日本赤十字社に寄付する。

(2) 各部会による研究会の開催

撮影部会、フィルム・ビデオプロセス部会、テレビ映像部会、アニメーション部会、シアターシステム&ソリューション部会、学生部会の各部会および複数部会合同主催による研究会の開催。

(3) 有料セミナー事業

各部会の協力も得て会員のニーズにあったテーマで有料のセミナーを行う。

(4) 各支部による研究会の開催

京都支部、大阪支部、中部支部、北海道支部、九州支部、東北支部、中国支部主催による研究会（セミナー等）の開催、および支部主催の「映像コンクール」の立ち上げおよび検討。

[3] 映画及びテレビジョンの技術に関する出版物の発行

(1) 月刊「映画テレビ技術」誌の発行。

(2) 「映画カメラの取扱方」（仮題）の新版発行。

[4] 映画及びテレビジョンの技術に関する内外諸団体との連絡協調

- (1) 「ISO/TC36 (映画) 国際会議、国内協議会」へ参加する。
- (2) 「ISO/TC42 (写真) 国内協議会」へ参加し、関連規格の審議に加わり運営に協力する。
- (3) 映画産業団体連合会の維持会員として「映画の日」の行事等に協力する。
- (4) 映画産業団体連合会「予告篇等音量適正化委員会」の事務局を担当する。
- (5) 映像関連団体連絡会議に参加し、関連団体との情報交換等を行う。
- (6) 中国および台湾映画テレビ技術学会、韓国映画撮影監督協会、等海外諸団体と機関誌の交換および情報交換を行う。

[5] 映画及びテレビジョンの技術に関する研究業績及び技術成果の表彰

以下の各賞の選定及び会友の推薦

- (1) 日本映画テレビ技術協会 技術開発賞
- (2) 日本映画テレビ技術協会 映像技術賞
- (3) 日本映画テレビ技術大賞 (経済産業大臣賞)
- (4) 日本映画テレビ技術協会 荣誉賞
- (5) 柴田賞
- (6) 小倉・佐伯賞
- (7) 鈴木賞
- (8) 会友推薦

[6] その他本会の目的を達成するための事業および改革

- (1) 会員証による映画館割引入場地域のさらなる拡充
- (2) ホームページに「セミナーの動画サイト」を新設、広報活動等を活発化
- (3) 総会記念パーティ、新年名刺交換会の開催
- (4) 日本アカデミー賞、東京国際映画祭、すかがわ国際短編映画祭等の運営に協力
- (5) 「経営委員会」による財政および諸事業・諸活動のさらなる見なおしを敢行
- (6) 公益法人制度改革に伴う一般社団法人への移行を申請